

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月22日

【事業年度】 第11期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ストロベリーコーポレーション

【英訳名】 Strawberry Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 雅 裕

【本店の所在の場所】 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号

【電話番号】 03(5953)5115

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務担当 佐 藤 幸 男

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区西池袋一丁目11番1号

【電話番号】 03(5953)5115

【事務連絡者氏名】 常務取締役業務担当 佐 藤 幸 男

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	—	—	11,027,800	9,915,734	6,654,080
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	—	—	932,020	834,221	△364,831
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	—	—	538,534	494,525	△366,742
純資産額 (千円)	—	—	3,037,609	3,494,638	3,032,461
総資産額 (千円)	—	—	4,091,789	4,414,460	4,023,443
1株当たり純資産額 (円)	—	—	74,902.10	86,171.63	74,775.16
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	—	—	13,279.32	12,194.13	△9,043.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	74.2	79.2	75.4
自己資本利益率 (%)	—	—	17.7	15.1	△11.2
株価収益率 (倍)	—	—	49.1	40.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	210,581	△625	103,321
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△245,264	△246,136	△304,611
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△50,693	△50,693	349,264
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	1,342,515	1,060,950	1,215,048
従業員数 (名)	— (—)	— (—)	505 (34)	1,241 (36)	775 (32)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第9期から連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,601,729	7,908,905	10,995,199	9,934,044	6,613,567
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	266,744	671,365	950,727	821,637	△392,910
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	150,939	391,993	557,240	481,942	△388,272
持分法を適用した場合の 投資利益または損失 (△) (千円)	△1,643	10,154	—	—	—
資本金 (千円)	309,000	732,075	732,075	732,075	732,075
発行済株式総数 (株)	9,640	10,140	40,560	40,560	40,560
純資産額 (千円)	1,352,541	2,542,492	3,049,040	3,480,289	2,990,630
総資産額 (千円)	1,980,443	3,604,997	4,126,595	4,397,920	4,018,623
1株当たり純資産額 (円)	140,325.56	250,773.50	75,183.95	85,817.80	73,743.68
1株当たり配当額 (円)	5,000.00	5,000.00	1,250.00	2,500.00	625.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失 (△) (円)	15,658.47	40,320.65	13,740.58	11,883.85	△9,574.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	68.3	70.5	73.9	79.1	74.4
自己資本利益率 (%)	11.6	20.1	19.9	14.8	△12.0
株価収益率 (倍)	14.6	28.3	47.5	42.0	—
配当性向 (%)	31.9	12.4	9.1	21.0	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△169,667	229,904	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△147,615	△182,403	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△48,394	797,933	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	587,819	1,408,049	—	—	—
従業員数 (名)	30 (20)	39 (28)	52 (34)	68 (36)	83 (32)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

4 第8期に有償公募増資(平成16年1月31日)を行い、新株式を500株発行しております。

5 平成16年5月20日をもちまして1株を4株にする株式分割をいたしました。これにより株式数は、30,420株増加しております。

6 第10期の1株当たり配当額2,500円の内、1,250円は記念配当(創立10周年・上場5周年記念)であります。

2 【沿革】

- 平成8年7月 昭和21年に設立した株式会社加藤スプリング製作所(現社名株式会社アドバネクス 東京証券取引所1部上場)の社内ベンチャー企業として設立。設立の目的は、新しいビジネス形態、新しい組織形態、新しい企業文化を構築すること。マーケティング、開発に特化し、組立は外部委託のファブレス企業。資本金を8000万円とし、埼玉県川越市旭町1-8-4に本社を置き、新潟県長岡市に開発拠点として、長岡事業所を設ける。精密機構ユニット(主に高機能ヒンジユニット)の開発、販売を始める。
- 平成9年4月 物流拠点である越谷事業所を埼玉県越谷市に設ける。
- 平成11年6月 本社を埼玉県川越市脇田本町13-5に移転。
- 平成12年3月 ISO9001の認証を受ける。(ISO9001とは、国際認証機関による品質システムに関する規格)
- 平成12年8月 北米市場の開拓を目的としてテキサス州ダラスにダラス支店を設立。
- 平成12年12月 株主割当増資実施 割当株式数 1,600株(増資後株式総数 3,200株)
- 平成13年3月 第三者割当増資実施 割当株式数 400株(増資後株式総数 3,600株)
- 平成13年3月 株式分割実施 1株を1.2株に分割(分割後の株式総数 4,320株)
- 平成13年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。店頭登録に伴う公募増資実施、公募株式数500株(公募増資後の株式総数 4,820株)
- 平成13年11月 物流拠点越谷事業所を埼玉県八潮市に移転し、草加事業所として呼称。
- 平成14年1月 ISO14001の認証を受ける。(ISO14001とは、国際認証機関による環境システムに関する規格)
- 平成14年3月 関西市場の開拓を目的として、京都市に事業所設立、関西事業所として呼称。
- 平成14年3月 欧州市場の開拓を目的として、イギリスのロンドンにロンドン支店を設立。
- 平成14年5月 株式分割実施 1株を2株に分割(分割後の株式総数9,640株)
- 平成14年5月 中国市場における販売・マーケティング強化の目的で、中国の上海に50%出資の合弁会社(上海徳鈴喜多倍利国際貿易有限公司)設立。
- 平成14年12月 中国市場における物流支援を目的として、中国の香港に100%子会社、喜多倍利香港有限公司を設立。
- 平成15年10月 品川区に事業所設立、品川事業所として呼称。
- 平成16年1月 欧州市場の事業拡大を目的に、フィンランドに支店を設立。同年ロンドン支店をフィンランド支店に統合。
- 平成16年1月 平成16年1月31日有償公募増資を実施、公募株式数500株。(公募増資後の株式総数 10,140株)
- 平成16年3月 自社生産による生産技術の強化等を目的として、中国の広州市に100%子会社、喜多倍利精密部件(広州)有限公司(現連結子会社)を設立。
- 平成16年5月 株式分割実施 1株を4株に分割(分割後の株式総数40,560株)
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年5月 長岡テクニカルセンターを新設。(長岡事業所の統合)
- 平成17年8月 東京都豊島区に本社移転。(旧本社・川越事業所と品川事業所を統合)
- 平成18年4月 中国市場における販売・マーケティング強化の目的で、中国の上海に100%出資の思多倍利(上海)貿易有限公司(非連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

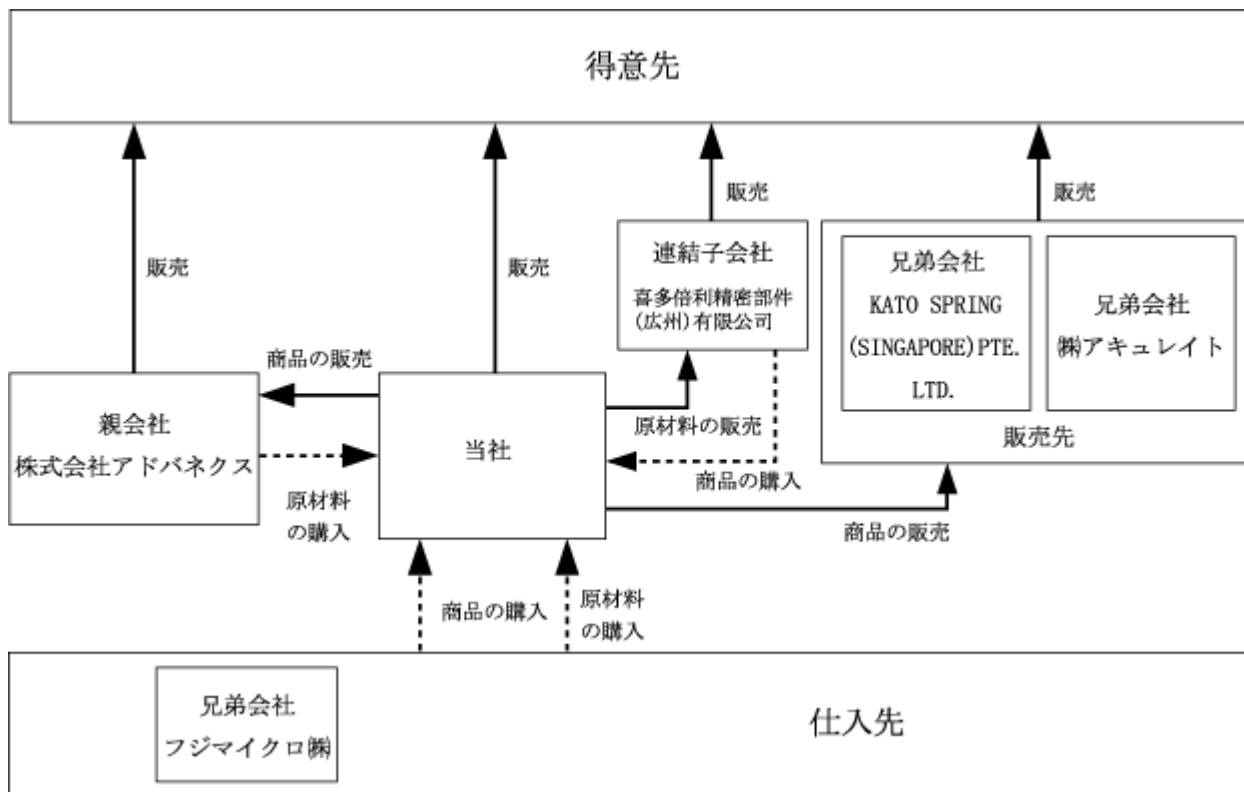
当社グループは、株式会社アドバネクスおよびその関係会社で構成された企業集団に属し、主として高機能ヒンジユニットの開発・販売を行っております。

当社の主力商品である高機能ヒンジユニットは、精密バネ技術と機構ユニット技術を融合した摺動メカニズムを利用したものであり、携帯電話・ノートパソコンの開閉部など、主に情報機器分野、移動体通信分野、LCD(液晶ディスプレイ)分野、事務機器分野、光学機器分野において使用されております。

また当社は、高機能ヒンジユニット等の開発・マーケティング、米国・欧州・アジアでの販売を中心とした組織形態を特徴としており、商品の組立を子会社である喜多倍利精密部件(広州)有限公司で行っているほか、協力企業の中国工場に委託しております。また、日本国内・中国では株式会社アドバネクス、双日(香港)有限公司などが代理販売を行っております。

事業の系統図

- (注) 1. 株式会社アドバネクスは、有価証券報告書を提出しております。
2. 事業の系統図以外に、中国における物流支援を目的として設立した、喜多倍利香港有限公司(非連結子会社)、ならびに、中国市場での販売強化・マーケティング強化を目的に設立した、思多倍利(上海)貿易有限公司(非連結子会社)があります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 株式会社アドバネクス (注) 1	東京都北区	千円 3,451,610	精密ばねおよび精密 組み立て部品事業	—	50.0 (0.4)	販売委託 部品下請け 役員の兼任・・・2名
(連結子会社) 喜多倍利精密部件(広州) 有限公司	中華人民共和国 広州市	千米\$ 850	ヒンジの製造・販売	100.0	—	提出会社から部品供給 提出会社からの加工委託に 対する請負加工業務 役員の兼任・・・2名

(注) 1 株式会社アドバネクスは、有価証券報告書を提出しております。

2 議決権の所有(被所有)割合の()書は、間接所有割合であり内書です。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
高機能ヒンジユニット部門	762(30)
全社共通	13(2)
合計	775(32)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員の(外書)は、臨時的雇用者の年間平均雇用人員であります。

3 従業員数の減少(466名)は、生産効率向上のための合理化による連結子会社の人員減が主な要因です。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
83(32)	38歳1ヶ月	3年2ヶ月	5,685

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

3 従業員の(外書)は、臨時的雇用者の年間平均雇用人員であります。

4 従業員数の増加(15名)は、開発部門の強化等による開発要員の増加が主な増加要因です。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢にも改善がみられるなど、景気の緩やかな回復基調が続きましたが、原油価格の動向やゼロ金利政策の解除による金利負担の上昇など、いくつかの不透明感を抱え、好調な企業収益も家計部門への波及が弱く、個人消費は伸び悩みました。

このような事業環境のもと、当社グループは、主要な分野である携帯電話市場におきまして、国内市場では、ワンセグおよびナンバーポータビリティのサービスにより、その市場の活性化が期待されておりました。一方、海外市場におきましては、欧米市場では携帯電話市場の高機能化が着実に進展し、新興市場であるBRICsにおいても廉価版の携帯電話の普及が急速に広がりを見せるにいたってまいりました。

しかしながら、市場の好機を活かせず、主要な分野である携帯電話市場におきまして、国内市場では、商品ライフサイクルの短期化および一機種当たりの販売数量の小口化が進み、また欧米市場におきましては、パーソナルユースへ確実に移行しつつありますが、機種による販売数の明暗が濃く、BRICs向けの廉価版は順調に推移したものの、それ以外は成長軌道に乗せることができませんでした。

また、利益面につきましては売上げの減少が大きく、販売管理費をまかなうことができずマイナスとなりました。

この結果、連結売上高は6,654百万円（前期比32.9%減）、連結経常損失364百万円（前期経常利益834百万円）、連結当期純損失は366百万円（前期当期純利益494百万円）となりました。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

① 高機能ヒンジユニット部門

当期における高機能ヒンジユニット部門の市場別の売上高は、国内市場で商品ライフサイクルの短期化および一機種当たりの販売数量の小口化が進み、海外市場では、低価格の携帯電話がBRICsを中心に好調ではありましたが、廉価版のヒンジユニットが多く、平均販売単価の下落が減収ならびに減益の大きな要因となってしまいました。これにより当部門の売上高6,104百万円（前期比30.7%減）となりました。

② その他部門

その他部門につきましては、高機能商品向けの金型の販売が不振に終わり、売上高549百万円（前期比50.5%減）となりました。

所在地別セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 日本

主要な分野である携帯電話市場の、商品ライフサイクルの短期化および一機種当たりの販売数量の小口化の影響により、機種による販売数の明暗が濃く、BRICs向けの廉価版は順調に推移したものの、それ以外は成長軌道に乗せることができず、売上高は、6,613百万円（前期比33.4%減）、営業損失は、395百万円（前期は営業利益804百万円）となりました。

② アジア

連結子会社の喜多倍利精密部件(広州)有限公司が、BRICs向けの廉価版が順調に推移したこと等により増収増益となり、売上高556百万円（前期比17.2%増）、営業利益34百万円（前期比133.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、長期借入金の借り入れ等で前連結会計年度末に比較し、154百万円増加し1,215百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは103百万円の収入（前連結会計年度は0.6百万円の支出）となりました。売上債権の回収による資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは304百万円の支出（前連結会計年度比23.8%増）となりました。主として、開発関連強化の一環として金型等の有形固定資産の取得による支出255百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは349百万円の収入（前連結会計年度は50百万円の支出）で、長期借入金の借り入れ450百万円および配当金の支払100百万円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

区分	前連結会計年度 平成18年3月期	当連結会計年度 平成19年3月期
自己資本比率 (%)	79.2	75.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	458.5	137.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	435.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	17.3

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 平成18年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

区分	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
高機能ヒンジユニット部門	3,488,335	58.4
その他の部門	693,165	97.6
合計	4,181,500	62.6

- (注) 1 金額は、実際仕入額によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 組立加工費と部品費を合算した数字です。

(2) 受注実績

区分	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
高機能ヒンジユニット部門	6,050,258	71.0	533,035	90.8
その他の部門	574,117	53.4	28,248	706.4
合計	6,624,375	69.1	561,283	95.0

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
高機能ヒンジユニット部門	6,104,212	69.3
その他の部門	549,867	49.5
合計	6,654,080	67.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
	金額 (千円)	割合(%)	金額 (千円)	割合(%)
株式会社アドバネクス	3,843,938	38.8	1,611,254	24.2
Nokia Telecommunication	—	—	682,968	10.3

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、日本経済は引き続き緩やかに回復していくものと思われませんが、米国経済の行方やグローバル化する金融・経済の影響など、企業にとっては、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループでは当期の経営実績を重く受けとめ、この状況を早期に脱すべく売上げの回復、利益の確保のための諸施策を講じてまいります。

まず、顧客ニーズを先取りし市場の変化に迅速に対応するために、営業面では、川上となる顧客の開発部門からの情報の入手に努め、当社開発部門と連携し社内開発の展開を図ってまいります。このことにより、国内は勿論、海外においても確実なニーズの取り込みを行い売上げ増へと結びつけてまいります。開発においては、先行開発専門のチームを新設し、また、ニーズの強い案件に対して人員を重点的に配分するチーム編成を行い、顧客対応を充実させてまいります。また、今後とも需要が増大する欧州、北米においては人員の強化を図り、アジア地域ではその対応として、新たに拠点を設けることにより顧客との関係強化を図ってまいります。

一方、携帯電話市場の高機能化が進展し情報端末機器との融合が図られていくことが予想されることから、昨年10月に株式会社アップサイド（本社：東京都荒川区）と資本・業務提携を締結いたしました。これにより、当社の主要製品である高機能ヒンジユニット、幅広いマーケティング力および販売体制とアップサイド株式会社のH I D（Human Input Device）開発力を融合させ、顧客に対してトータル・デザイン・サポートの提案をしてまいります。

さらに、社内体制をより筋肉質にするために、部門別管理を徹底させ経費圧縮に努めるとともに、今まで取り組んでまいりました三位一体の体制については、開発、営業、生産技術のバランスの中で、一部、バランスを崩していたため、リバランスを図り再構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではなく、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断しておりますので、この点にご留意ください。

(1) 事業内容について

当社グループは、株式会社アドバネクスおよびその関係会社で構成された企業集団に属し、主として高機能ヒンジユニットの開発・販売を行っております。

当社グループの主力商品である高機能ヒンジユニットは、精密バネ技術と機構ユニット技術を融合した摺動メカニズムを利用したものであり、携帯電話・ノートパソコンの開閉部など、主に情報機器分野、移動体通信分野、LCD(液晶ディスプレイ)分野、事務機器分野、光学機器分野において使用されております。

また当社グループは、高機能ヒンジユニット等の開発・マーケティング、米国・欧州・アジアでの販売を中心とした組織形態を特徴としており、商品の組立を子会社である喜多倍利精密部件（広州）有限公司で行っているほか、複数の国内企業を経由して国内企業の中国子会社等に委託しております。また、日本国内・中国では自社営業の他、株式会社アドバネクス、双日（香港）有限公司などが代理販売を行っております。

(2) 株式会社アドバネクスおよびその関係会社との関係について

① 株式会社アドバネクスとの関係について

・取引関係について

当社グループは、株式会社アドバネクスを日本国内において代理販売を行う商社の一社と位置付けており、現時点では、日本国内における販売の一部を同社に委託しております。当社グループの総販売実績に対する同社への販売額は、平成17年3月期、平成18年3月期および平成19年3月期においてそれぞれ51.1%、38.8%、24.2%の割合で推移しております。

当社は、社内体制強化のひとつとして、自社営業体制の構築に取りかかっており、親会社に対する販売額の減少はそのためであり、今後も同じ状況が続くものと思われまます。

上記のことから、同社と販売委託契約を締結していることによる、当社グループの事業および経営成績が、同社の事業戦略・営業政策の変更、財政状態の変動等により重大な影響を受ける可能性リスクは解消傾向にありますが、一方で、同社が当社と類似する事業を自ら行うことにより、当社グループの事業および経営成績が重大な影響を受ける可能性があります。

また同社は、平成19年3月31日現在、当社の発行済株式総数の49.6%を所有しておりますが、当該株式所有関係があるからといって同社が当社との現在の取引関係を継続する旨の確約をしていることを保証するものではありません。

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	株式会社 アドバネ クス	東京都 北区	3,451,610	精密ばねお よび精密組 み立て部品 事業	被所有50.0 (0.4)	役員2名	商品の販 売委託先	商品の売上	1,611,254	売掛金	107,038
								原材料の仕 入	487,810	買掛金 未払費用	41,361 753

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。

3 議決権等の所有(被所有)割合の()書は、間接所有割合であり内書です。

・人的関係について

平成19年3月31日現在、当社役員9名のうち、株式会社アドバネクスの取締役または執行役員を兼ねる者は2名であり、その氏名、ならびに当社および同社における役職は次のとおりであります。

当社における役職	氏名	株式会社アドバネクスにおける役職
取締役会長(非常勤)	加藤 雄一	代表取締役会長兼社長
取締役(非常勤)	清水 優文	執行役員

(注) 取締役会長加藤雄一並びに取締役清水優文については、当社の業務執行に資する助言を得るために当社が招聘したものであります。

② 株式会社アドバネクスの関係会社との関係について

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE 479224 REPUBLIC OF SINGAPORE	S \$ 6,000,000	精密ばね事業	—	役員1名	商品の販売先	商品の売上	320	—	—
親会社の子会社	(株)アキュレイト	埼玉県越谷市	80,000	同上	被所有0.4	役員1名	同上	商品の売上 原材料仕入	14,866 62	売掛金	1,248
親会社の子会社	フジマイクロ(株)	東京都千代田区	522,350	モーター事業	—	役員1名	商品・原材料の購入先	商品の購入 送料	129,632 22,005	買掛金 未払費用	9,150 1,922
親会社の子会社	カトウスプリング(株)	新潟県柏崎市	130,000	精密ばね事業	—	—	原材料の購入先	原材料仕入 開発備品	20,808 80	—	—

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。
 3 カトウスプリング株式会社は、平成18年5月1日をもって株式会社アドバネクスが吸収合併し解散いたしました。

(3) 当社および当社グループの事業体制について

① 組織体制について

当社は、平成19年3月31日現在、役員9名および従業員83名の組織となっており、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。

当社は、今後の成長のために開発、マーケティングにおける優秀な人材の確保が必要なものと認識しておりますが、当社が必要とする人材が必要数、適時に確保できる保証はありません。当社が必要とする人材が適時に採用できなかった場合、従業員数の増加に対して管理体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社の業務に支障をきたす可能性があります。また人員増強、教育およびシステムなどの設備強化などに伴って、固定費の増加などから収益性の悪化を余儀なくされる可能性があります。

② 販売体制について

当社グループの販売体制は、米国、欧州において当社が直接販売活動を行っているほか、日本国内・中国では株式会社アドバネクス、双日（香港）有限公司などが一部代理販売を行っております。現時点では、当社グループの販売組織が十分な規模には達していないため、日本国内を中心として、株式会社アドバネクスをはじめとした代理販売先に一部販売活動を委託しております。従って、当社グループの事業および経営成績は、これら代理販売先の営業政策等の影響を受ける可能性を有しております。

また、当社グループは、マーケティングおよび販売活動を目的とした海外拠点を欧州・北米・中国に設けております。欧州ではフィンランドのヘルシンキに開発拠点を設け、北米ではダラスに支店を設けており、北米では同時に市場開拓を目的としてレップ（販売代理店）を利用した販売活動を行っております。今後は市場に密接した体制作りを目指して、これらの拠点の増員と開発部門の併設によるマーケティングと販売組織の拡充を図っていく方針であります。当社グループが必要とする人材を必要数、適時に確保できなかった場合などにおいては、当社グループの事業または経営成績が影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの総売上高に占める海外売上高（代理販売先を経由した間接輸出高を含む）の比率は、平成17年3月期、平成18年3月期および平成19年3月期においてそれぞれ47.7%、52.4%、54.2%と推

移しております。当社グループは、販売拠点の設立などにより海外売上高の増加を図っていく方針であり、当社グループの経営成績は日本国内の市場動向はもとより、米国、欧州、中国、韓国など各国市場の動向による影響を受ける可能性があります。

③ 商品の調達体制について

当社商品は、当社が調達した部品を、子会社である喜多倍利精密部件(広州)有限公司で組立を行っているほか、複数の国内企業ならびに、その国内企業の中国子会社等で組立を行っております。平成17年3月期、平成18年3月期および平成19年3月期において、当社の総販売数量に対する中国で組立られた商品の割合はそれぞれ89.9%、81.8%、68.1%と高い割合となっており、当社の事業または経営成績は、中国の状況・情勢による影響を受ける可能性があります。

④ 開発体制について

当社グループは、商品または技術について特許権や実用新案権など知的所有権の対象となる可能性のあるものは権利の取得を目指して積極的に対応しております。しかしながら、当社グループの商品または技術について特許権等の知的所有権が成立しなかった場合、または当社グループの商品または技術の全部または一部が、既に成立した、または今後成立する他者の特許権等の知的所有権を侵害した場合においては、法的な紛争が生ずること、商品または技術の変更を余儀なくされることなどにより、当社グループの事業および経営成績が影響を受ける可能性があります。

(4) 経営成績の変動について

当社および当社グループの最近5期間の経営成績は下表のとおり推移しております。

(当社)

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	4,601,729	7,908,905	10,995,199	9,934,044	6,613,567
経常利益 又は経常損失(△)	266,744	671,365	950,727	821,637	△392,910
当期純利益 又は当期純損失(△)	150,939	391,993	557,240	481,942	△388,272

(当社グループ)

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	—	—	11,027,800	9,915,734	6,654,080
経常利益 又は経常損失(△)	—	—	932,020	834,221	△364,831
当期純利益 又は当期純損失(△)	—	—	538,534	494,525	△366,742

① 事業環境について

当社グループの主力商品である高機能ヒンジユニットは、携帯電話、ノートパソコン、電子辞書、液晶ディスプレイ等に使用されており、携帯電話の情報端末化に伴う液晶表示装置の大型化により、液晶側とキーボード側の分割するタイプの携帯電話が今後も増加傾向にあるものと考えております。

しかしながら、これらの最終商品は流行、競合商品の状況等により需要動向が大きく変動する傾向を有しており、急激に需要が増えた場合、当社の調達体制が十分に機能しない場合や追加費用の支出を余儀なくされる場合があります。

また、これらの最終商品は一般的には価格低下傾向にあり、当社グループのヒンジユニットもそれに応じて販売単価の低下傾向が見られます。当社グループでは、新商品の開発、高機能化、精密化により販売単価の維持または利益率の維持を図る方針であります。

このように当社グループの経営成績は、最終商品の需要動向、価格動向による影響を受ける可能性があります。

② 競合について

ヒンジユニットを製造するメーカーは国内外で数多く存在しておりますが、当社グループはヒンジユニットの高機能化、精密化、特許戦略（注）によってこれらメーカーの製品に対応する方針をとっております。

今後も当社グループは、顧客ニーズの取り込み、継続的な開発活動により、ヒンジユニットの高機能化、精密化を行っていく方針ではありますが、既存事業者の動向、新規参入者の状況によっては、当社グループの事業または経営成績が影響を受ける可能性があります。

（注）平成19年3月31日現在で、世界10数カ国に合計197件の特許出願を行っており、その内56件につき権利を取得済であります。

③ 技術の進展、商品のライフサイクルが短いことについて

当社グループの主力商品である高機能ヒンジユニットを使用している携帯電話、ノートパソコンなどは高機能化、小型化・薄型化の要請が強く、それに伴い当社グループもヒンジユニットの高機能化、精密化を求められております。

また、携帯電話、ノートパソコンなどは短時間でモデルチェンジを行う傾向を有しており、当社グループもそれに応じた開発体制、調達体制を整備する必要があります。

現時点では、このような取引先の要望に十分対応しているものと考えており、今後も開発体制の充実等により対応する方針ではありますが、取引先の要望に当社グループが十分に対応できなかった場合、もしくは当社グループが想定していないヒンジユニットに代わる新しい商品が開発・販売された場合などには、当社グループの事業または経営成績が影響を受ける可能性があります。

また、ヒンジユニットの高機能化、精密化に伴い開発費は増加傾向にあり、最終商品の需要動向、競合の状況等により販売価格に開発コストを十分に転嫁できなかった場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(5) 今後の事業展開について

当社グループは、開発・マーケティングを中心とした開発企業として、エリアに限定されることなく、全世界をマーケットとし、情報通信・情報機器をキーワードとしてグローバルなマーケティング・販売体制の構築、摺動技術をコアテクノロジーとした商品開発と特許戦略のリンクによる事業展開を図る方針であります。

マーケティング・販売体制に関しては、市場に応じた人員の再配置を行い、且つ、各市場エリアで人員を増強いたします。今後も国内とともに、需要が増加する欧州・北米においては人員の強化を図り、アジアにおいては顧客との関係強化を図り、グローバルなマーケティング・販売拠点の強化を推進してまいります。

開発に関しましては、ヒンジユニットの高機能化のニーズが益々高まる中で、開発体制の強化を図ってまいります。具体的には、先行開発専門チームを新設するとともに、ニーズの強い案件に対して開発人員を重点的に配分するチーム編成を行い顧客対応を充実させてまいります。

一方、携帯電話の高機能化が進展し情報端末機器との融合が図られていくことが予想されることから、昨年10月にアップサイド株式会社（本社：東京都荒川区）と資本・業務提携を締結いたしました。これにより、当社の高機能ヒンジユニット、幅広いマーケティング力および販売体制にアップサイド株式会社のH I D*開発力を融合させ、顧客に対してトータル・デザイン・サポートの提案をしてまいります。さらに、社内体制をより筋肉質にするために、部門別管理を徹底させ経費圧縮につとめるとともに、今まで取り組んでまいりました三位一体の体制については、一部、リバランスを図り、その効果を出すべく努めてまいります。

上記を基本戦略として、今後とも事業規模をグローバルに拡大していく方針であります。上記した基本方針が変更される可能性は否定できません。また、当社グループの計画どおりに事業規模が拡大する保証もありません。さらに、当社グループが現時点では計画していない設備投資、投融資等が発生した場合、技術の進展に伴い新たな技術開発を余儀なくされた場合等においては、当社グループの事業または経営成績が影響を受ける可能性があります。

(6) 多額の設備投資について

設備投資につきましては、平成16年1月度に実施いたしました公募増資による調達資金をもとにした設備投資は、平成19年3月期までに終了しておりますが、今後、研究開発のための設備投資で金型等への投資が恒常的に発生（200百万円/年平均）することが予想されると共に、減価償却費関連の税制改正による減価償却費コストの増加などから、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

(7) 訴訟事件等

当社は、平成19年2月28日および平成19年4月19日付けで、当社が製造・販売する情報機器用ヒンジユニットにおいて、スガツネ工業株式会社所有の特許権を侵害するとして、損害賠償請求金額759百万円および1,115百万円の支払等を求める訴訟の提起を受けております。当社は、本件に関して、当社製品は同社の特許権を侵害するものではなく、かつ本件特許には無効理由があると考えており、当社業績への影響はないと認識しております。

5 【経営上の重要な契約等】

当社と当社の親会社である株式会社アドバネクスとの間で以下の契約を締結しております。

(1) 契約名称

販売委託契約

(2) 契約内容

当社が開発するヒンジ・ダンパーについて、顧客に対する販売、納入に関する基本的事項を定めたもの。商品の所有権および危険負担は、商品引渡時をもって株式会社アドバネクスに移転する。

(3) 契約期間

平成12年4月1日より平成19年3月31日まで(同一条件で1年間自動更新)。

6 【研究開発活動】

当社は設立以来、開発機能とマーケティング機能に特化した知的集約型開発企業として、多様化する顧客のウォンツ・イメージを具現化して商品を企画・開発し、提案することにより、顧客に、より深い満足を提供することをミッションとしております。

このミッションに基づき時代のニーズを一步先取りした商品を開発し、社内における基礎研究、応用研究、新技術開発と既存の商品の改良、改善に取り組んでおります。また、必要に応じより迅速で柔軟な対応を図るために、プロジェクトチームを編成し開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、高機能ヒンジユニット部門を中心に情報機器、通信機器市場において総額で310,800千円の研究開発活動を行いました。事業部門別では以下の通りであります。

(1) 高機能ヒンジユニット部門

当社グループの原点である高機能ヒンジユニットは、機能別に分類すると以下のとおりとなります。

情報機器用、通信機器用、LCD用、光学機器用、事務機器用の各高機能ヒンジユニットで、合計の研究開発費は252,420千円であります。

(2) その他の部門

高機能ヒンジユニット以外では、検査器具、機械装置、ダンパー等で、その研究開発費は58,379千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

<資産>

資産合計は、4,023百万円（前期比91.1%）となりました。

うち、流動資産は、3,444百万円（前期比88.0%）となりましたが、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が1,293百万円（前期比67.8%）と減少したことが、流動資産減少の主な要因となっております。

固定資産は、579百万円（前期比115.7%）となりましたが、開発関連強化の一環として有形固定資産の工具器具備品が276百万円（前期比123.3%）と増加し、エレクトロニクス関連顧客との関係強化等の目的で、アップサイド株式会社と資本提携し、投資有価証券が69百万円（前期比272.9%）と増加したことが、固定資産増加の主な要因となっております。

<負債>

負債合計は、990百万円（前期比107.7%）と、昨年に比較し増加となりました。

内訳としましては、売上高の減少に伴う仕入の減少で、買掛金が337百万円（前期比70.5%）と減少し、当期純損失の結果により、未払法人税等が前期に比較し255百万円減少したのが、流動負債減少の主な要因です。

なお、固定負債は、安定的な資金確保を目的に長期借入金450百万円を実行した結果、負債合計では増加となりました。

<純資産>

純資産合計は、3,032百万円（前期比86.8%）となりました。

剰余金の配当100百万円を実施した他、当期純損失366百万円を計上した結果、利益剰余金が1,737百万円（前期比78.8%）となりましたのが純資産減少の主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、主要な分野である携帯電話市場におきまして、国内市場では、商品ライフサイクルの短期化および一機種当たりの販売数量の小口化が進み、また欧米市場におきましては、パーソナルユースへ確実に移行しつつありますが、機種による販売数の明暗が濃く、BRICs向けの廉価版は順調に推移したものの、それ以外は成長軌道に乗せることができませんでした。この結果、連結売上高は6,654百万円（前期比32.9%減）となりました。

また、利益面につきましては売上げの減少が大きく、販売管理費をまかなうことができずマイナスとなり、連結経常損失364百万円（前期経常利益834百万円）、連結当期純損失は366百万円（前期当期純利益494百万円）となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループの主力商品である高機能ヒンジユニットの外部環境の見通しについては、主に携帯電話市場を中心に海外市場では、欧米での高機能化へのニーズの高まりと、BRICsを中心にした廉価版は、今期に引続き堅調に推移するものと思われます。また、国内市場におきましても、ワンセグや情報端末化の進展による需要の高まりを期待できる状況と考えております。

このような市場に対応すべく市場エリア別に海外営業体制の充実と、国内市場での高機能化要求に応じる体制も同時に整えてまいります。開発体制につきましては、ニーズの強い分野への開発人員のシフトと先行開発専門チームの新設により、顧客への提案力を増し、密着した商品を創り出すことにより市場に対応してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は、262,998千円であります。そのうち主なものは研究開発に必要な金型および工具等であります。これらに要する資金は、すべて自己資金をもって充当しました。

事業部門別の設備投資は、次のとおりであります。

高機能ヒンジユニット部門	226,004千円
全社共通	36,994千円

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (東京都豊島区)	高機能ヒンジユニット 部門	自動4連溶接 機他	—	10,136	168,187	178,323	26
	全社共通	その他設備	8,701	—	15,126	23,828	
長岡テクニカルセンタ ー (新潟県長岡市)	高機能ヒンジユニット 部門	リベッチング マシン他	—	567	40,996	41,564	44
	全社共通	その他設備	97,015	346	12,880	110,242	
草加事業所 (埼玉県草加市)	高機能ヒンジユニット 部門	可動ブラケット 圧入治具他	—	5,425	4,018	9,444	2
	全社共通	その他設備	13,036	—	2,767	15,803	
関西事業所 (京都府京都市中京区)	全社共通	その他設備	462	—	1,806	2,269	5
ダラス支店 (米国)	全社共通	その他設備	—	—	916	916	3
フィンランド支店 (フィンランド)	高機能ヒンジユニット 部門	耐久試験機他	—	—	—	—	3
	全社共通	その他設備	—	—	860	860	
合計		—	119,215	16,475	247,561	383,253	83

(注) 1 上記の金額は、帳簿価額で消費税等は含まれておりません。帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計であります。

2 上記のほか主要な賃借及びリース資産として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	面積 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (千円)	摘要
本社 (東京都豊島区)	全社共通	建物	208.94	40,120	賃借
	全社共通	コンピュータ ソフト	—	14,992	リース(※)

※ リース契約の期末残高は、45,873千円であります。

(2) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	機械 及び装置	その他	合計	
喜多倍利精密部件(広 州)有限公司 (中華人民共和国)	高機能ヒンジユニット 部門	組立治具	—	—	25,851	25,851	692
	全社共通	その他設備	16,178	—	5,528	21,707	
合計		—	16,178	—	31,380	47,559	692

(注) 上記の金額のうち「その他」は、工具器具備品と建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

(単位：千円)

事業所名	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
全社	高機能ヒンジユニット 部門	金型等	213,500	—	自己資金	平成19年4月	平成20年3月	品質向上を図るための投資であり、能力の増加はありません。
合 計			213,500	—	—	—	—	—

(注) 上記の金額には、消費税は含まれておりません。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000
計	160,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	40,560	40,560	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	40,560	40,560	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年5月20日 (注1)	4,820	9,640	—	309,000	—	124,250
平成16年1月31日 (注2)	500	10,140	423,075	732,075	423,075	547,325
平成16年5月20日 (注3)	30,420	40,560	—	732,075	—	547,325

- (注) 1 株式分割 1株を2株に分割
 2 有償一般募集 ブックビルディング方式による募集
 500株 発行価額 1,692,300円、引受価額 1,692,300円、資本組入額 846,150円
 3 株式分割 1株を4株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	5	16	50	5	3	4,135	4,214	—
所有株式数 (株)	—	2,182	339	20,842	41	10	17,145	40,559	1
所有株式数 の割合(%)	—	5.39	0.84	51.37	0.11	0.02	42.27	100.00	—

(注) 自己株式5.6株は、「個人その他」に5株、「端株の状況」に0.6株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アドバネクス	東京都北区田端6-1-1 田端アスカタワー	20,131.40	49.63
大 泉 雅 裕	埼玉県川越市	1,224.00	3.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	960.00	2.37
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	960.00	2.37
久保田 直 基	新潟県柏崎市	728.00	1.79
山 田 恒 夫	新潟県柏崎市	688.00	1.70
武 藤 伸 行	茨城県取手市	560.00	1.38
佐 藤 幸 男	埼玉県北葛飾郡鷺宮町	400.00	0.99
会 田 英 春	東京都豊島区	369.00	0.91
林 芳 隆	新潟県長岡市	360.00	0.89
計	—	26,380.40	65.05

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,554	40,554	同上
端株	普通株式 1	—	同上
発行済株式総数	40,560	—	—
総株主の議決権	—	40,554	—

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ストロベリー コーポレーション	東京都豊島区西池袋 1-11-1	5	—	5	0.0
計	—	5	—	5	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、監査役、従業員、社外協力者(注1)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	200株を上限
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)のジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。 ただし、その金額が割当日の前日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の前日の終値とする。(注2)
新株予約権の行使期間	新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より8年以内とする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたる場合は、その前営業日を最終日とする。
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 ② 新株予約権者のうち、社外協力者は権利行使時においても、当社の社外協力者であることを要する。 ③ 新株予約権の相続はこれを認めない。 ④ その他権利行使の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書または計画書等に、以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 ① 合併(当社が消滅する場合に限る。) 合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社 ② 吸収分割 吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社 ③ 新設分割 新設分割により設立する株式会社 ④ 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社 ⑤ 株式移転 株式移転により設立する株式会社

- (注) 1 付与対象者は、後日開催される当社取締役会決議をもって決定いたします。
- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成19年5月15日)での決議状況 (取得期間平成19年6月22日～平成20年6月21日)	200	40,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	200	40,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100	100

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5.6	—	5.6	—

3 【配当政策】

当社は、安定的な配当を基本としつつ、将来の事業展開のための株主資本充実および配当性向、また単独業績に加え企業グループとしての連結経營業績、財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案しつつ、配当を決定することを基本方針としており、また、配当回数につきましては、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、平成19年6月21日実施の定時株主総会で承認された定款変更により、取締役会となっております。

当期の剰余金の配当につきましては、上場以来順調に推移してまいりました業績が初めての赤字決算となってしまいましたが、上記の方針に基づき1株につき普通配当625円とさせていただきます。

内部留保金につきましては、今後の事業展開に使用する予定であります。なお、当社は中間配当を行うことができない旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成19年6月21日定時株主総会決議	25,346千円	625円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(千円)	760	2,750	(1,510) 818	696	543
最低(千円)	228	225	(579) 603	333	128

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第9期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(千円)	313	232	204	214	169	148
最低(千円)	230	171	139	128	140	130

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役会長 非常勤	—	加藤 雄一	昭和25年2月1日生	昭和47年4月 昭和56年12月 昭和58年10月 昭和62年12月 平成8年7月 平成12年6月 平成17年4月	株式会社アドバネクス入社 同社取締役総務部長兼海外事業部長 同社常務取締役総務部長海外事業部長 同社代表取締役社長 当社代表取締役会長 当社取締役会長(現) 株式会社アドバネクス代表取締役会長兼社長(現)	(注)3	—
代表取締役社長	—	大泉 雅裕	昭和34年12月25日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成8年7月	株式会社アドバネクス入社 同社多摩営業所所長 当社代表取締役社長(現)	(注)3	1,224
専務取締役	開発担当	山田 恒夫	昭和31年9月28日生	昭和54年4月 昭和56年4月 平成5年4月 平成8年7月 平成9年6月 平成16年6月	フジカ㈱入社 株式会社アドバネクス入社 同社山田開発グループ室長 当社取締役開発担当 当社常務取締役開発担当 当社専務取締役開発担当(現)	(注)3	688
常務取締役	品質保証・ 開発担当	久保田 直基	昭和27年8月7日生	昭和48年4月 昭和51年11月 平成3年3月 平成6年8月 平成8年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年1月	京和工業㈱入社 株式会社アドバネクス入社 同社TTセンター開発部課長 同社久保田開発室室長 当社常務取締役開発担当 当社常務取締役品質管理担当 当社常務取締役品質保証担当 当社常務取締役品質保証・開発担当(現)	(注)3	728
常務取締役	業務・購買 担当	佐藤 幸男	昭和34年4月1日生	昭和56年4月 平成5年4月 平成6年4月 平成8年7月 平成17年6月 平成19年1月	株式会社アドバネクス入社 同社TTセンターマーケティング課長 同社東京営業所所長 当社常務取締役(マーケティング/業務担当) 当社常務取締役業務・国内営業・購買担当 当社常務取締役業務・購買担当(現)	(注)3	400
取締役 非常勤	—	清水 優文	昭和22年9月10日生	昭和46年4月 昭和64年1月 平成5年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成18年6月	株式会社アドバネクス入社 同社第三営業部長 同社取締役東海ブロック担当営業部長 同社取締役購買・ロジスティクス本部長 同社執行役員品質統括本部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役 非常勤	—	加藤 毅	昭和32年10月1日生	昭和56年4月 日産自動車株式会社入社 平成7年10月 株式会社イトーヨーカ堂入社 平成12年8月 ユニ・チャームペットケア株式会社入社 平成13年7月 株式会社アドバネクス入社 平成14年12月 同社総務担当役員室執行役員 平成17年6月 同社取締役最高財務責任者兼業務本部長 平成18年4月 同社取締役事業開発室長(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
取締役 非常勤	—	山戸 恒一	昭和23年11月9日生	昭和46年4月 株式会社アドバネクス入社 平成5年6月 同社取締役 平成18年6月 同社執行役員営業統括本部長 平成19年4月 同社執行役員(現) 平成19年6月 当社取締役(現)	(注)3	—
監査役 (常勤)	—	金澤 修平	昭和9年9月10日生	昭和32年4月 シチズン時計株式会社入社 昭和62年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常勤監査役 平成12年12月 当社常勤監査役(現)	(注)4	41
監査役	—	大澤 千頭	昭和18年9月8日生	昭和45年8月 株式会社アドバネクス入社 平成2年4月 同社管理部管理課長 平成8年4月 同社DII部長 平成14年12月 同社内部監査室長 平成16年6月 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役	—	磯辺 健夫	昭和18年9月28日生	昭和41年4月 株式会社アドバネクス入社 昭和60年10月 同社第二営業部長 昭和62年12月 同社取締役第二営業部長 昭和63年6月 同社取締役総務部長 平成5年6月 同社常務取締役総務部長 平成13年11月 同社代表取締役専務最高財務責任者および総務担当 平成17年4月 同社代表取締役専務 平成18年6月 当社監査役(現)	(注)5	—
計						3,084

- (注) 1 取締役清水優文氏および加藤毅氏および山戸恒一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役金澤修平ならびに監査役大澤千頭および磯辺健夫の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会に貢献し、信頼される会社とするため、コーポレート・ガバナンスを、会社の「基本方針」実現のための重要な機能と位置付け、その強化をテーマとして推進いたします。

経営者によるコーポレート・ガバナンスは、コンプライアンスの確保、適切なリスク管理、適時の情報開示による経営内容の透明性の確保をもとに、効果的かつ効率的経営を目指す内部統制システムの整備と向上に努めることであり、株主、取引先、従業員、社会などさまざまなステークホルダーの信頼、期待に応えることと考えております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

(取締役・取締役会)

コーポレート・ガバナンスに関連した機関の1つとして常勤取締役および、非常勤取締役による取締役会を設

置して毎月1回定例開催し、迅速な意思決定ができる体制になっており、また必要に応じて臨時に開催し、経営の基本方針に関する事項、さらには違法行為の有無に関する重要事項を十分討議して決議しています。なお、社外取締役加藤毅は、親会社である株式会社アドバネクスの取締役を兼任し、また社外取締役清水優文および山戸恒一は、親会社である株式会社アドバネクスの執行役員を兼任しております。

(監査役・監査役会)

監査役は常勤監査役1名を含む計3名であり、監査役会が定めた監査の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から執行状況を聴取する等により監査を実施しております。監査役会は、毎月1回定例開催して経営監視機能の充実を図っております。なお、社外監査役2名が、当社株式を合計44株保有しております。

社外監査役とその他の利害関係はありません。

(経営会議)

経営をはじめ会社全般に関する報告、問題点の討議、意思統一を目的として、毎月1回の経営会議を開催し、経営方針の遂行状況確認・修正を行い、業務改善に向けての助言・指示を行っています。

(内部統制システム)

効果的・効率的・健全な経営を目指す内部統制システムの構築は、コンプライアンス(法遵守)、リスク管理、情報開示の透明性が主要テーマとなり、これらの整備・向上を進めていきます。コンプライアンス体制を確立するため、企業倫理委員会を設置して社内に法遵守を周知させ、問題発生 の 事前防止と通報システムの活用を勧めてまいります。

内部統制委員会は、社内規程の整備を図り、毎月1回定例開催して問題点の洗い出しと点検・整備を行い、内部統制システムの社内周知徹底化を図っております。社内 の 問題点の中で重要案件は、経営者に報告して再発防止策を講じております。今後は、内部監査体制の強化を図り、問題点の発生を最小限に留める一方、問題点の早期発見・解決に努める考えであります。

(内部監査室)

代表取締役社長直轄の3名で構成される内部監査室を設け、内部監査計画に従い業務監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役会に報告し調整を図りながら、業務改善に向けての助言・指示を行っております。

② 会計監査の状況

証券取引法および会社法に基づく会計監査を実施するものとして、太陽A S G監査法人を選任しており、監査役および監査法人は適宜に会議を行い、相互に連携しております。当社監査に従事する業務執行社員は、遠藤了および大村茂の2名であり、いずれも継続監査年数は7年以内であります。監査業務に従事する補助者は、公認会計士3名、会計士補1名およびその他の監査補助者1名で構成されております。なお、当社と同監査法人の間には特別の利害関係はありません。

(2) 役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 80,530千円（うち社外取締役 一 千円）

監査役に支払った報酬	13,230千円（うち社外監査役13,230千円）
計	93,760千円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	15,000千円
監査証明に係る報酬以外の報酬	－千円

(3) 当社定款における規定の概要

① 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めています。

② 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

③ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

④ 社外取締役および社外監査役の責任限定

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

⑤ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役の任期を1年内として株主から評価を受ける機会をより増やすとともに、経営諸施策を機動的に遂行することを可能にするため、剰余金の配当および自己株式の取得等、会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定める旨を定款で定めております。

⑥ 株主総会の特別決議要件

当社は、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G 監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,060,950		1,215,048
2 受取手形及び売掛金	※1		1,908,344		1,293,447
3 たな卸資産			777,500		675,564
4 繰延税金資産			20,361		24,934
5 未収消費税等			120,273		193,742
6 その他			29,153		41,541
7 貸倒引当金			△2,572		—
流動資産合計			3,914,012	88.7	3,444,279
II 固定資産					
1 有形固定資産	※5				
(1) 建物及び構築物		168,648		163,757	
減価償却累計額		15,976	152,672	28,362	135,394
(2) 機械装置及び運搬具		47,526		47,526	
減価償却累計額		27,014	20,512	31,051	16,475
(3) 工具器具備品		730,730		964,175	
減価償却累計額		506,217	224,512	687,440	276,735
(4) 建設仮勘定			2,255		2,206
有形固定資産合計			399,953	9.1	430,812
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			32,540		39,028
(2) その他			1,045		1,045
無形固定資産合計			33,586	0.8	40,074
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券			25,416		69,351
(2) 長期前払費用			666		333
(3) 繰延税金資産			2,680		—
(4) その他			38,144		38,592
投資その他の資産合計			66,907	1.5	108,277
固定資産合計			500,448	11.3	579,163
資産合計			4,414,460	100.0	4,023,443

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		478,506		337,312	
2 未払金		59,393		33,110	
3 未払費用		116,116		160,822	
4 未払法人税等		255,177		—	
5 その他		10,627		9,736	
流動負債合計		919,821	20.8	540,981	13.4
II 固定負債					
1 長期借入金		—		450,000	
固定負債合計		—	—	450,000	11.2
負債合計		919,821	20.8	990,981	24.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	732,075	16.6	—	—
II 資本剰余金		547,325	12.4	—	—
III 利益剰余金		2,205,641	50.0	—	—
IV 為替換算調整勘定		9,975	0.2	—	—
V 自己株式	※4	△378	△0.0	—	—
資本合計		3,494,638	79.2	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		4,414,460	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※3	—	—	732,075	
2 資本剰余金		—	—	547,325	
3 利益剰余金		—	—	1,737,512	
4 自己株式	※4	—	—	△378	
株主資本合計		—	—	3,016,534	75.0
II 評価・換算差額等					
1 為替換算調整勘定		—	—	15,926	
評価・換算差額等合計		—	—	15,926	0.4
純資産合計		—	—	3,032,461	75.4
負債純資産合計		—	—	4,023,443	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			9,915,734	100.0		6,654,080	100.0
II 売上原価			6,960,631	70.2		4,831,462	72.6
売上総利益			2,955,103	29.8		1,822,617	27.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 荷造発送費		399,973			208,965		
2 役員報酬		103,301			108,011		
3 給与手当		353,768			471,343		
4 雑給		106,398			117,806		
5 旅費交通費		171,178			185,709		
6 消耗品費		108,200			42,944		
7 開発費		232,497			310,800		
8 支払手数料		139,705			162,240		
9 減価償却費		71,149			71,596		
10 貸倒引当金繰入額		2,378			—		
11 その他		447,241	2,135,793	21.5	504,035	2,183,455	32.8
営業利益又は 営業損失(△)			819,309	8.3		△360,838	△5.4
IV 営業外収益							
1 受取利息		541			1,349		
2 為替差益		9,716			—		
3 過年度外注加工費戻り益		2,380			—		
4 原子力立地給付金		256			1,679		
5 団体定期保険配当金		776			—		
6 過年度外国税還付額		—			4,778		
7 確定年金拠出戻り益		—			2,271		
8 社宅料収入		—			1,992		
9 その他の営業外収益		3,188	16,861	0.2	4,307	16,378	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		392			5,363		
2 持分法による投資損失		1,324			—		
3 為替差損		—			9,063		
4 支払補償料		—			4,668		
5 その他の営業外費用		232	1,949	0.0	1,275	20,371	0.3
経常利益又は 経常損失(△)			834,221	8.4		△364,831	△5.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—			2,572		
2 国庫補助金等受贈益		39,282	39,282	0.4	12,300	14,872	0.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※2	5,076			1,139		
2 固定資産圧縮損	※3	39,282			10,821		
3 その他		—	44,358	0.4	570	12,531	0.2
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失(△)			829,144	8.4		△362,490	△5.4
法人税、住民税 及び事業税		292,517			6,144		
法人税等調整額		42,100	334,618	3.4	△1,892	4,251	0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			494,525	5.0		△366,742	△5.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			547,325
II 資本剰余金期末残高			547,325
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,761,808
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		494,525	494,525
III 利益剰余金減少高			
配当金		50,693	50,693
IV 利益剰余金期末残高			2,205,641

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算 調整勘定	
平成18年3月31日残高(千円)	732,075	547,325	2,205,641	△378	3,484,663	9,975	3,494,638
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 101,386		△ 101,386		△ 101,386
当期純損失 (△)			△ 366,742		△ 366,742		△ 366,742
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						5,951	5,951
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	△ 468,128	-	△ 468,128	5,951	△ 462,177
平成19年3月31日残高(千円)	732,075	547,325	1,737,512	△ 378	3,016,534	15,926	3,032,461

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)		829,144	△ 362,490
2 減価償却費		150,440	215,196
3 貸倒引当金の増減額		2,378	△ 2,572
4 受取利息		△541	△ 1,349
5 支払利息		392	5,363
6 持分法による投資損益		1,324	—
7 為替差損益		△4,942	△ 2,123
8 国庫補助金等受贈益		△39,282	△ 12,300
9 有形固定資産圧縮損		39,282	10,821
10 有形固定資産除却損		5,076	1,139
11 投資有価証券売却損		—	570
12 売上債権の増減額		△825,114	617,440
13 たな卸資産の増減額		263,921	102,778
14 未収消費税等の増減額		7,485	△ 73,468
15 その他流動資産の増減額		△10,131	12,495
16 仕入債務の増減額		△101,902	△ 163,633
17 その他流動負債の増減額		5,537	39,913
小計		323,067	387,782
18 利息及び配当金の受取額		541	1,349
19 利息の支払額		△392	△ 5,967
20 法人税等の支払額		△323,842	△ 279,842
営業活動によるキャッシュ・フロー		△625	103,321
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 投資有価証券の取得による支出		—	△ 64,683
2 投資有価証券の売却による収入		—	18,559
3 国庫補助金等受入による収入		39,282	12,300
4 有形固定資産の取得による支出		△261,085	△ 255,341
5 無形固定資産の取得による支出		△12,969	△ 14,998
6 その他投資の取得による支出		△26,394	△ 1,517
7 その他投資の回収による収入		15,031	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		△246,136	△ 304,611
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の増加額		—	450,000
2 配当金の支払額		△50,693	△ 100,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		△50,693	349,264
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		15,889	6,124
V 現金及び現金同等物の増減額		△281,564	154,098
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,342,515	1,060,950
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,060,950	1,215,048

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 喜多倍利精密部件（広州）有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 喜多倍利香港有限公司</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社喜多倍利香港有限公司は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 喜多倍利精密部件（広州）有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 喜多倍利香港有限公司 思多倍利（上海）貿易有限公司 （平成18年4月設立）</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社喜多倍利香港有限公司ならびに、思多倍利（上海）貿易有限公司は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 主要な会社等の名称 上海徳鈴喜多倍利国際貿易有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 喜多倍利香港有限公司</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社喜多倍利香港有限公司は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数—社 主要な会社等の名称 ———— 前期まで持分法を適用していた上海徳鈴喜多倍利国際貿易有限公司については、平成18年5月30日をもって持分を売却し、関連会社ではなくなっております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 喜多倍利香港有限公司 思多倍利（上海）貿易有限公司</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>喜多倍利精密部件（広州）有限公司の事業年度末日は12月31日で、連結決算日と異なっているため、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 ———— ②たな卸資産 a 商品・製品・仕掛品・ 原材料 総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 a 商品・製品・仕掛品・ 原材料 同左 b 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ②無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ③長期前払費用 定額法	①有形固定資産 定率法 同左 ②無形固定資産 定額法 同左 ③長期前払費用 定額法
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	利益処分又は損失処理の取扱い方法については、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、3,032,461千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「確定年金拠出戻り益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「確定年金拠出戻り益」の金額は、997千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形及び 売掛金 204千円
※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 25,416千円	※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券 19,351千円
※3 会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000株 発行済株式の総数 普通株式 40,560株	※3
※4 自己株式の保有数 普通株式 5.6株	※4
※5 国庫補助金等による圧縮記帳額(直接減額方式) 建物及び構築物 39,282千円	※5 国庫補助金等による圧縮記帳額(直接減額方式) 建物及び構築物 50,103千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は232,497千円であります。	※1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は310,800千円であります。
※2 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 4,517千円 工具器具備品 559千円 <u>計</u> 5,076千円	※2 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 1,139千円
※3 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 39,282千円	※3 固定資産圧縮損の内訳 建物及び構築物 10,821千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,560	—	—	40,560

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5.6	—	—	5.6

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	101,386	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25,346	625	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,060,950千円	現金及び預金 1,215,048千円
現金及び現金同等物 1,060,950千円	現金及び現金同等物 1,215,048千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
項目	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	項目	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	千円 6,682	千円 16,332	千円 23,014	取得価額 相当額	千円 6,856	千円 56,611	千円 63,467
減価償却累計 額相当額	1,840	4,210	6,051	減価償却累計 額相当額	3,554	15,845	19,399
期末残高 相当額	4,841	12,121	16,963	期末残高 相当額	3,301	40,766	44,067
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
5,713千円				14,100千円			
1年超				1年超			
11,387千円				30,501千円			
合計				合計			
17,100千円				44,602千円			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
6,468千円				13,995千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
6,116千円				13,348千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
316千円				1,043千円			
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,000千円

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年11月より確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 21,785千円

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年11月より確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額 27,350千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">19,317千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,472千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,041千円</td> </tr> </table>	未払事業税	19,317千円	貸倒引当金	1,044千円	一括償却資産償却超過額	2,472千円	固定資産償却超過額	207千円	繰延税金資産合計	23,041千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">23,393千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">5,198千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">155千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">147,934千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,682千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△151,748千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,934千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	23,393千円	一括償却資産償却超過額	5,198千円	固定資産償却超過額	155千円	税務上の繰越欠損金	147,934千円	繰延税金資産小計	176,682千円	評価性引当額	△151,748千円	繰延税金資産合計	24,934千円
未払事業税	19,317千円																								
貸倒引当金	1,044千円																								
一括償却資産償却超過額	2,472千円																								
固定資産償却超過額	207千円																								
繰延税金資産合計	23,041千円																								
たな卸資産	23,393千円																								
一括償却資産償却超過額	5,198千円																								
固定資産償却超過額	155千円																								
税務上の繰越欠損金	147,934千円																								
繰延税金資産小計	176,682千円																								
評価性引当額	△151,748千円																								
繰延税金資産合計	24,934千円																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、「税金等調整前の当期純利益」が当期純損失となるため、記載しておりません。</p>																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、高機能ヒンジユニットおよびそれに関連した金型等の開発・販売を行っており、単一の事業活動を営んでおりますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、高機能ヒンジユニットおよびそれに関連した金型等の開発・販売を行っており、単一の事業活動を営んでおりますので記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,906,365	9,369	9,915,734	—	9,915,734
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	27,678	465,507	493,186	(493,186)	—
計	9,934,044	474,876	10,408,920	(493,186)	9,915,734
営業費用	9,129,598	460,012	9,589,610	(493,186)	9,096,424
営業利益	804,445	14,863	819,309	—	819,309
II 資産	4,192,235	222,224	4,414,460	—	4,414,460

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,582,796	71,283	6,654,080	—	6,654,080
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	30,770	485,168	515,939	(515,939)	—
計	6,613,566	556,451	7,170,019	(515,939)	6,654,080
営業費用	7,009,151	521,706	7,530,857	(515,939)	7,014,918
営業利益又は 営業損失(△)	△395,583	34,745	△360,838	—	△360,838
II 資産	3,793,571	229,871	4,023,443	—	4,023,443

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国または地域

アジア：中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	米国	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	309,347	1,089,299	3,795,248	5,193,895
II 連結売上高(千円)	—	—	—	9,915,734
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.1	11.0	38.3	52.4

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 米国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州：フィンランド、デンマーク、ハンガリー他

(2) アジア：中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	米国	欧州	アジア	計
I 海外売上高(千円)	256,067	289,210	3,062,920	3,608,199
II 連結売上高(千円)	—	—	—	6,654,080
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.8	4.3	46.0	54.2

(注) 1 国または地域の区分は地理的近接度によっております。

2 米国以外の各区分に属する主な国または地域

(1) 欧州：ドイツ、ハンガリー、フィンランド他

(2) アジア：中国、香港、韓国、シンガポール他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社アドバネクス	東京都北区	3,451,610	精密ばねおよび精密組み立て部品事業	被所有48.3(0.5)	役員2名	商品の販売委託先	商品の売上	3,843,938	売掛金	233,474
								原材料の仕入	617,254	買掛金 未払費用	72,406 1,719

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。
 3 議決権等の所有(被所有)割合の()書は、間接所有割合であり内書です。

2 役員および個人主要株主等

当社の取締役会長加藤雄一が代表取締役をつとめる、株式会社アドバネクスとの取引については、「1 親会社および法人主要株主等」で記載しております。また、取締役会長加藤雄一が代表取締役をつとめる、KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. との取引については「3 兄弟会社等」で記載しております。なお、取締役会長加藤雄一は当社株式を所有していません。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE 479224 REPUBLIC OF SINGAPORE	S \$ 6,000,000	精密ばね事業	—	役員1名	商品の販売先	商品の売上	19,845	売掛金	1,200
親会社の子会社	(株)アキュレイト	埼玉県越谷市	80,000	同上	被所有0.4	役員2名	同上	商品の売上 原材料仕入 消耗品支払	14,168 87 2	売掛金	3,269
親会社の子会社	フジマイクロ(株)	東京都千代田区	522,350	モーター事業	—	役員1名	商品・原材料の購入先	商品の購入 送料	343,874 51,025	売掛金 買掛金 未払費用	15 33,609 3,226
親会社の子会社	カトウスプリング(株)	新潟県柏崎市	130,000	精密ばね事業	被所有0.1	役員2名	原材料の購入先	原材料仕入 消耗品支払	81,794 78	買掛金	14,079

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 取引条件および取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。
 3 カトウスプリング株式会社は、平成18年5月1日をもって株式会社アドバネクスが吸収合併し解散いたしました。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	株式会社アドバネクス	東京都北区	3,451,610	精密ばねおよび精密組み立て部品事業	被所有50.0(0.4)	役員2名	商品の販売委託先	商品の売上	1,611,254	売掛金	107,038
								原材料の仕入	487,810	買掛金 未払費用	41,361 753

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。

3 議決権等の所有(被所有)割合の()書は、間接所有割合であり内書です。

2 役員および個人主要株主等

当社の取締役会長加藤雄一が代表取締役をつとめる、株式会社アドバネクスとの取引については、「1 親会社および法人主要株主等」で記載しております。また、取締役会長加藤雄一が代表取締役をつとめる、KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD. との取引については「3 兄弟会社等」で記載しております。なお、取締役会長加藤雄一は当社株式を所有していません。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	KATO SPRING (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE 479224 REPUBLIC OF SINGAPORE	S \$ 6,000,000	精密ばね事業	—	役員1名	商品の販売先	商品の売上	320	—	—
親会社の子会社	(株)アキュレイト	埼玉県越谷市	80,000	同上	被所有0.4	役員1名	同上	商品の売上 原材料仕入	14,866 62	売掛金	1,248
親会社の子会社	フジマイクロ(株)	東京都千代田区	522,350	モーター事業	—	役員1名	商品・原材料の購入先	商品の購入	129,632	買掛金	9,150
								送料	22,005	未払費用	1,922
親会社の子会社	カトウスプリング(株)	新潟県柏崎市	130,000	精密ばね事業	—	—	原材料の購入先	原材料仕入	20,808	—	—
								開発備品	80	—	—

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等は一般取引と同様であります。

3 カトウスプリング株式会社は、平成18年5月1日をもって株式会社アドバネクスが吸収合併し解散いたしました。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	86,171円63銭	74,775円16銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	12,194円13銭	△9,043円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	3,032,461
普通株式に係る純資産額(千円)	—	3,032,461
普通株式の発行済株式数(株)	—	40,560
普通株式の自己株式数(株)	—	5.6
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	40,554

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

項目	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	494,525	△366,742
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	494,525	△366,742
期中平均株式数(株)	40,554	40,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	450,000	1.48	平成21.5.24～ 平成23.11.30
合計	—	450,000	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	400,000	—	50,000

(2) 【その他】

① 連結会計年度終了後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟事件等

当社は、平成19年2月28日および平成19年4月19日付けで、当社が製造・販売する情報機器用ヒンジユニットにおいて、スガツネ工業株式会社所有の特許権を侵害するとして、損害賠償請求金額759百万円および1,115百万円の支払等を求める訴訟の提起を受けております。当社は、本件に関して、当社製品は同社の特許権を侵害するものではなく、かつ本件特許には無効理由があると考えており、当社業績への影響はないと認識しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			990,568		1,126,781
2 受取手形	※5		92,558		98,361
3 売掛金	※1		1,877,331		1,242,777
4 商品			181,370		316,765
5 原材料			553,306		336,456
6 貯蔵品			16,518		16,872
7 未収消費税等			120,273		193,742
8 未収法人税等還付額			—		23,167
9 前渡金			3,103		1,532
10 前払費用			11,911		12,492
11 繰延税金資産			20,361		24,934
12 その他			10,622		2,188
13 貸倒引当金			△2,572		—
流動資産合計			3,875,355	88.1	3,396,073
II 固定資産					
1 有形固定資産	※4				
(1) 建物		132,653		133,653	
減価償却累計額		11,075	121,577	20,181	113,471
(2) 構築物		20,759		9,937	
減価償却累計額		2,861	17,897	4,193	5,744
(3) 機械及び装置		46,805		46,805	
減価償却累計額		26,909	19,896	30,676	16,129
(4) 車両運搬具		720		720	
減価償却累計額		105	615	374	346
(5) 工具器具備品		703,661		923,612	
減価償却累計額		501,630	202,031	678,256	245,355
(6) 建設仮勘定			—		2,206
有形固定資産合計			362,018	8.2	383,253
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			28,774		35,017
(2) 電話加入権			1,045		1,045
無形固定資産合計			29,820	0.7	36,063
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			—		50,000
(2) 関係会社株式			89,234		114,308
(3) 長期前払費用			666		333
(4) 繰延税金資産			2,680		—
(5) 敷金保証金			38,144		38,592
投資その他の資産合計			130,725	3.0	203,233
固定資産合計			522,564	11.9	622,549
資産合計			4,397,920	100.0	4,018,623

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金			532,255		409,352	
2 未払金			22,213		15,973	
3 未払費用			100,888		147,606	
4 未払法人税等			255,177		—	
5 前受金			—		34	
6 その他			7,095		5,025	
流動負債合計		917,631	20.9	577,992	14.4	
II 固定負債						
1 長期借入金			—	450,000		
固定負債合計			—	450,000	11.2	
負債合計			917,631	20.9	1,027,992	25.6
(資本の部)						
I 資本金	※2		732,075	16.6	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金				547,325	12.4	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			7,810		—	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		1,600,000	1,600,000		—	—
3 当期末処分利益			593,457		—	
利益剰余金合計			2,201,267	50.1	—	—
IV 自己株式	※3		△378	△0.0	—	—
資本合計			3,480,289	79.1	—	—
負債資本合計			4,397,920	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金	※2		—	—	732,075	18.2
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—			547,325	
(2) その他資本剰余金		—			—	
資本剰余金合計			—	—	547,325	13.6
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—			7,810	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—			2,000,000	
繰越利益剰余金		—			△296,201	
利益剰余金合計			—	—	1,711,608	42.6
4 自己株式	※3		—	—	△378	△0.0
株主資本合計			—	—	2,990,630	74.4
純資産合計			—	—	2,990,630	74.4
負債純資産合計			—	—	4,018,623	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		9,934,044	100.0		6,613,567	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,012,623			734,677		
2 当期商品仕入高		6,666,715			4,665,225		
小計		7,679,338			5,399,903		
3 他勘定受入高	※2	99,314			182,860		
合計		7,778,653			5,582,764		
4 商品期末たな卸高		734,677	7,043,975	70.9	653,221	4,929,542	74.5
売上総利益			2,890,068	29.1		1,684,025	25.5
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 荷造発送費		398,120			207,628		
2 役員報酬		89,025			93,760		
3 給与手当		348,678			410,040		
4 雑給		106,394			117,331		
5 旅費交通費		165,146			180,201		
6 消耗品費		106,158			42,936		
7 開発費		232,414			310,800		
8 支払手数料		137,658			161,712		
9 減価償却費		69,371			69,546		
10 貸倒引当金繰入額		2,378			—		
11 その他		430,277	2,085,622	21.0	485,650	2,079,609	31.4
営業利益又は営業損失 (△)			804,445	8.1		△ 395,583	△6.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		123			1,125		
2 為替差益		11,090			—		
3 過年度外注加工費戻り益		2,380			—		
4 原子力立地給付金		256			1,679		
5 団体定期保険配当金		776			—		
6 過年度外国税還付額		—			4,778		
7 確定年金拠出戻り益		—			2,271		
8 社宅料収入		—			1,992		
9 その他		3,188	17,817	0.2	4,306	16,153	0.2
V 営業外費用							
1 支払利息		392			5,363		
2 為替差損		—			2,172		
3 支払補償料		—			4,668		
4 その他		232	625	0.0	1,275	13,480	0.2
経常利益又は経常損失 (△)			821,637	8.3		△ 392,910	△ 5.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		—			2,572		
2 国庫補助金等受贈益		39,282			12,300		
3 関係会社株式売却益		—	39,282	0.4	5,979	20,851	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	5,076			1,139		
2 固定資産圧縮損	※5	39,282	44,358	0.4	10,821	11,961	0.2
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失(△)			816,560	8.2		△ 384,020	△ 5.8
法人税、住民税 及び事業税		292,517			6,144		
法人税等調整額		42,100	334,618	3.4	△ 1,892	4,251	0.1
当期純利益又は当期純損 失(△)			481,942	4.9		△ 388,272	△ 5.9
前期繰越利益			111,515				
当期末処分利益			593,457				

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月22日)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			593,457
II 利益処分数額			
1 利益配当金	※1	101,386	
2 任意積立金			
(1) 別途積立金		400,000	501,386
III 次期繰越利益			92,071

- (注) 1 ※1 1株当たりの配当金額
前事業年度 2,500円 (記念配当、1,250円含む)
2 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本	
	資本金	資本剰余金
		資本準備金
平成18年3月31日残高(千円)	732,075	547,325
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		
当期純損失(△)		
別途積立金の積立		
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	732,075	547,325

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	7,810	1,600,000	593,457	2,201,267	△ 378	3,480,289	3,480,289
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△ 101,386	△ 101,386		△ 101,386	△ 101,386
当期純損失(△)			△ 388,272	△ 388,272		△ 388,272	△ 388,272
別途積立金の積立		400,000	△ 400,000	—		—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	400,000	△ 889,658	△ 489,658	—	△ 489,658	△ 489,658
平成19年3月31日残高(千円)	7,810	2,000,000	△ 296,201	1,711,608	△ 378	2,990,630	2,990,630

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ——	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 総平均法による原価法 原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 定率法 無形固定資産 定額法 同左 長期前払費用 定額法
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法によっております。	貸倒引当金 同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、2,990,630千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(損益計算書) 「確定年金拠出戻り益」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度における「確定年金拠出戻り益」の金額は、997千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
※1	このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 307,425千円 買掛金 126,156千円	※1	このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売掛金 160,215千円 買掛金 113,401千円
※2	会社が発行する株式の総数 普通株式 160,000株 発行済株式の総数 普通株式 40,560株	※2	—
※3	自己株式の保有数 普通株式 5.6株	※3	—
※4	国庫補助金等による圧縮記帳額 (直接減額方式) 建物 36,637千円 構築物 2,644千円 計 39,282千円	※4	国庫補助金等による圧縮記帳額 (直接減額方式) 建物 36,637千円 構築物 13,466千円 計 50,103千円
		※5	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため当期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 204千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
※1	関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 3,864,473千円	※1	関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 1,642,024千円
※2	他勘定受入高の主な内容 減価償却費 76,631千円 外注加工費 22,683千円 計 99,314千円	※2	他勘定受入高の主な内容 減価償却費 139,103千円 外注加工費 43,757千円 計 182,860千円
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は232,414千円であります。	※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は310,800千円であります。
※4	固定資産除却損の内訳 建物 4,517千円 工具器具備品 559千円 計 5,076千円	※4	固定資産除却損の内訳 工具器具備品 1,139千円
※5	固定資産圧縮損の内訳 建物 36,637千円 構築物 2,644千円 計 39,282千円	※5	固定資産圧縮損の内訳 構築物 10,821千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5.6	—	—	5.6

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 6,682</td> <td style="text-align: right;">千円 16,332</td> <td style="text-align: right;">千円 23,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> <td style="text-align: right;">4,210</td> <td style="text-align: right;">6,051</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">4,841</td> <td style="text-align: right;">12,121</td> <td style="text-align: right;">16,963</td> </tr> </tbody> </table>	項目	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	千円 6,682	千円 16,332	千円 23,014	減価償却 累計額 相当額	1,840	4,210	6,051	期末残高 相当額	4,841	12,121	16,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>工具器具 備品</th> <th>ソフト ウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">千円 6,856</td> <td style="text-align: right;">千円 56,611</td> <td style="text-align: right;">千円 63,467</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,554</td> <td style="text-align: right;">15,845</td> <td style="text-align: right;">19,399</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">3,301</td> <td style="text-align: right;">40,766</td> <td style="text-align: right;">44,067</td> </tr> </tbody> </table>	項目	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計	取得価額 相当額	千円 6,856	千円 56,611	千円 63,467	減価償却 累計額 相当額	3,554	15,845	19,399	期末残高 相当額	3,301	40,766	44,067
項目	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																														
取得価額 相当額	千円 6,682	千円 16,332	千円 23,014																														
減価償却 累計額 相当額	1,840	4,210	6,051																														
期末残高 相当額	4,841	12,121	16,963																														
項目	工具器具 備品	ソフト ウェア	合計																														
取得価額 相当額	千円 6,856	千円 56,611	千円 63,467																														
減価償却 累計額 相当額	3,554	15,845	19,399																														
期末残高 相当額	3,301	40,766	44,067																														
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,713千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,387千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,100千円</td> </tr> </table>	1年以内	5,713千円	1年超	11,387千円	合計	17,100千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">44,602千円</td> </tr> </table>	1年以内	14,100千円	1年超	30,501千円	合計	44,602千円																				
1年以内	5,713千円																																
1年超	11,387千円																																
合計	17,100千円																																
1年以内	14,100千円																																
1年超	30,501千円																																
合計	44,602千円																																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,116千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,468千円	減価償却費相当額	6,116千円	支払利息相当額	316千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,995千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,043千円</td> </tr> </table>	支払リース料	13,995千円	減価償却費相当額	13,348千円	支払利息相当額	1,043千円																				
支払リース料	6,468千円																																
減価償却費相当額	6,116千円																																
支払利息相当額	316千円																																
支払リース料	13,995千円																																
減価償却費相当額	13,348千円																																
支払利息相当額	1,043千円																																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>…リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 19,317千円 貸倒引当金 1,044千円 一括償却資産償却超過額 2,472千円 固定資産償却超過額 207千円 繰延税金資産合計 23,041千円	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 たな卸資産 23,393千円 一括償却資産償却超過額 5,198千円 固定資産償却超過額 155千円 税務上の繰越欠損金 147,934千円 繰延税金資産小計 176,682千円 評価性引当額 △151,748千円 繰延税金資産合計 24,934千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、「法人税等を控除する前の当期純利益」が当期純損失となるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	85,817円80銭	73,743円68銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	11,883円85銭	△9,574円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,990,630
普通株式に係る純資産額(千円)	—	2,990,630
普通株式の発行済株式数(株)	—	40,560
普通株式の自己株式数(株)	—	5.6
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	40,554

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)

項目	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	481,942	△388,272
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	481,942	△388,272
期中平均株式数(株)	40,554	40,554

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 (株)	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	アップサイド株式会社	200	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	132,653	1,000	—	133,653	20,181	9,105	113,471
構築物	20,759	—	10,821 (10,821)	9,937	4,193	1,331	5,744
機械及び装置	46,805	—	—	46,805	30,676	3,766	16,129
車両運搬具	720	—	—	720	374	269	346
工具器具備品	703,661	225,869	5,919	923,612	678,256	181,406	245,355
建設仮勘定	—	18,688	16,481	2,206	—	—	2,206
有形固定資産計	904,601	245,558	33,223 (10,821)	1,116,936	733,683	195,879	383,253
無形固定資産							
ソフトウェア	57,601	19,012	—	76,613	41,596	12,770	35,017
電話加入権	1,045	—	—	1,045	—	—	1,045
無形固定資産計	58,647	19,012	—	77,659	41,596	12,770	36,063
長期前払費用	1,000	—	—	1,000	666	333	333
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の内、主なものは次のとおりであります。

建物	長岡テクニカルセンター樹脂サッシ設置工事他	800千円他
工具器具備品	各種金型	178,850千円他
ソフトウェア	CATIA V5 NSSライセンス他	9,927千円他

当期減少額の内、主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	各種金型完成による振替	16,481千円
-------	-------------	----------

なお、当期減少額のうち()内は内書きで、長岡テクニカルセンター建設に対する新潟県からの補助金受領にと
もない、取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,572	—	—	2,572	—

(注) 当期減少額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,114
預金の種類	当座預金	17,894
	普通預金	1,107,350
	別段預金	422
	計	1,125,667
合計		1,126,781

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高千穂電気株式会社	96,157
フクダ電子株式会社	1,290
山形カシオ株式会社	708
その他	204
合計	98,361

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年4月満期	204
〃 5月 〃	17,661
〃 6月 〃	56,340
〃 7月 〃	24,154
合計	98,361

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社 東芝 モバイルコミュニケーション社	385,406
ソニーイーエムシーエス株式会社	160,806
株式会社 アドバネクス	107,038
株式会社 マルニックス	85,036
喜多倍利精密部件(広州)有限公司	53,177
その他	451,312
合計	1,242,777

(ロ) 売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{(B) \div 365}$
1,877,331	6,761,652	7,396,206	1,242,777	85.61	84.21

(注) 1 (B)当期発生額に消費税等が含まれております。

ニ たな卸資産

品目	区分	金額(千円)
商品	ヒンジ商品	221,664
	金型	95,100
	合計	316,765
原材料	ヒンジ部品	336,456
	合計	336,456
貯蔵品	モリコートグリス他	16,872
	合計	16,872

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
喜多倍利精密部件(広州)有限公司	72,040
株式会社 伸和精工	50,026
株式会社 アドバネクス	41,361
株式会社 酒井商店	41,078
イトー電子工業株式会社	19,528
その他	185,316
合計	409,352

ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	350,000
日本生命保険相互会社	50,000
日本政策投資銀行	50,000
合計	450,000

(3) 【その他】

① 事業年度終了後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟事件等

当社は、平成19年2月28日および平成19年4月19日付けで、当社が製造・販売する情報機器用ヒンジにおいて、スガツネ工業株式会社所有の特許権を侵害するとして、損害賠償請求金額7億5,901万円および11億1,570万5,000円の支払等を求める訴訟の提起を受けております。当社は、本件に関して、当社製品は同社の特許権を侵害するものではなく、かつ本件特許には無効理由があると考えており、当社業績への影響はないと認識しております。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10株券、1株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は、端株制度の適用を受けており、旧商法第220条ノ2第1項に規定する端株原簿を作成しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式(記載上の注意)(49)eに規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第10期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第11期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第9号(代表取締役の異動)に係る
報告書であります。 | | 平成19年1月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第6号(訴訟の提起)に係る報告書
であります。 | | 平成19年4月23日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第6号(訴訟の提起)に係る報告書
であります。 | | 平成19年4月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月22日

株式会社ストロベリーコーポレーション

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストロベリーコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストロベリーコーポレーション及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、連結会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

株式会社ストロベリーコーポレーション

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストロベリーコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストロベリーコーポレーション及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社ストロベリーコーポレーション
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 梶 川 融 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ㊞

業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストロベリーコーポレーションの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストロベリーコーポレーションの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社ストロベリーコーポレーション
取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 了 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 茂 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ストロベリーコーポレーションの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ストロベリーコーポレーションの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。